

平成30年度 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(東京本部)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金			
現金	手許保管	運転資金として	64,904
普通預金	三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	814,021,393
	三菱UFJ銀行上野中央支店	運転資金として	21,028,491
	三菱UFJ銀行虎ノ門支店	運転資金として	66,156,113
	ゆうちょ銀行	運転資金として	0
未収入金	原子力規制庁 他	公益目的事業に供する未収金	15,554,005
前払金	文部科学省大臣官房 他	公益目的事業の保険料等の前払金	15,843,449
立替金	(有)三光社(吉岡興一) 他	職員の住宅入退居時等の一時的な立替金	541,454
貯蔵品	IAEA保障措置用語集 他	公益目的事業に使用する出版物の在庫である	2,186,374
流動資産合計			935,396,183
(固定資産)			
基本財産	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	30,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 三井住友銀行	役職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	303,821,753
	普通預金 三井住友銀行	役職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	7,731
	有価証券 野村證券(株)渋谷支店 他	役職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	420,701,293
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	2,004,484
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	38,049,984
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	9,135,494
その他の固定資産			
敷金・保証金	本部ビル及び借上住宅敷金	(共用財産) うち公益目的保有財産 97% うち管理目的財源として使用する財産 3%	15,281,400 14,822,958 458,442
電話加入権	NTT電話回線25本	(共用財産) うち公益目的保有財産 96% うち管理目的財源として使用する財産 4%	1,765,257 1,694,647 70,610
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	(共用財産) うち公益目的保有財産 98% うち管理目的財源として使用する財産 2%	7,701,717 7,542,310 159,407
リース資産	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業に使用している機器である	83,358,997
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	23,491
その他投資有価証券	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	270,796
固定資産合計			912,122,397
資産合計			1,847,518,580
(流動負債)			
未払金	原子力規制委員会 原子力規制庁 他	公益目的事業に供する未払い金	737,067,871
未払消費税等	東京上野税務署	公益目的事業に供する消費税未払い金	7,478,100
未払法人税等	東海村役場 他	公益目的事業に供する法人税未払い金	82,000
預り金	住民税預り 他	公益目的事業に従事する役職員の住民税等の預かりである	4,207,600
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	65,621,190
流動負債合計			814,456,761
(固定負債)			
退職給付引当金	役職員退職給付引当金	役職員退職給付金の引当金である	724,530,777
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	56,745,807
固定負債合計			781,276,584
負債合計			1,595,733,345
正味財産			251,785,235

平成30年度 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(東海保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	147,390,935
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	7,698,947
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	46,201,999
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	9,920,740
固定資産合計			211,212,621
資産合計			211,212,621
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	4,391,220
流動負債合計			4,391,220
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	3,369,937
固定負債合計			3,369,937
負債合計			7,761,157
正味財産			203,451,464

平成30年度 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(六ヶ所保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	189,459,393
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	110,853,819
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	8,426,000
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	10,651,159
固定資産合計			319,390,371
資産合計			319,390,371
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	29,334,972
流動負債合計			29,334,972
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	81,957,412
固定負債合計			81,957,412
負債合計			111,292,384
正味財産			208,097,987